

## 平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 7 月 27 日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東証・大証第一部  
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>  
 代表者(役職名) 執行役社長(氏名) 木川 理二郎  
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長(氏名) 石井 史郎 TEL (03) 3830 - 8065  
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 8 月 6 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 1 四半期	132,302	43.4	2,438	-	4,098	-	8,590	-
21 年 3 月期第 1 四半期	233,881	-	24,352	-	26,994	-	12,520	-

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 1 四半期	41	64	-	-
21 年 3 月期第 1 四半期	58	54	58	44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	806,297	322,308	35.3	1,379 52
21 年 3 月期	841,353	331,015	34.9	1,422 54

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 1 四半期 284,572 百万円 21 年 3 月期 293,446 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期		22 00		22 00	44 00
22 年 3 月期					
22 年 3 月期(予想)		5 00		5 00	10 00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結 累計期間	270,000	40.5	0	-	5,500	-	8,500	-	41	21
通 期	590,000	20.7	24,000	50.9	15,600	67.4	5,000	72.6	24	24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4 . その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、9 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 .その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                        |                      |               |                      |               |
|------------------------|----------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 期末発行済株式数<br>(自己株式を含む)  | 22 年 3 月期<br>第 1 四半期 | 215,115,038 株 | 21 年 3 月期            | 215,115,038 株 |
| 期末自己株式数                | 22 年 3 月期<br>第 1 四半期 | 8,832,211 株   | 21 年 3 月期            | 8,831,203 株   |
| 期中平均株式数<br>(四半期連結累計期間) | 22 年 3 月期<br>第 1 四半期 | 206,283,437 株 | 21 年 3 月期<br>第 1 四半期 | 213,868,992 株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、8 ページ【定性的情報・財務諸表等】3 . 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 当第1四半期の市況概要

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、一部で景気底入れの観測も出されておりますが、全体としては依然として厳しい状況が続いています。

建設機械需要についても、日本、米国、欧州の先進地域で当初の想定を大きく下回りました。新興国では中国、東南アジアの一部で需要が回復傾向にありますが、他の新興国では、金融収縮、民間設備投資の減少などの影響から、需要は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中で当連結グループは、在庫の適正化、固定費の削減、資材費の低減、販売シェアの向上をはじめとする諸対策を講じ、売上・収益の向上に鋭意取り組んでまいりましたが、日本、米国、欧州に加え、売上比率の拡大している新興国においても対前年同四半期比で需要が大きく減少したことから、当第1四半期の連結業績は以下の通りとなりました。

(単位：億円)

	当第1四半期(A) 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	前第1四半期(B) 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	前年同四半期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)
売上高	1,323	2,339	1,016	56.6
営業利益	24	244	268	-
経常利益	41	270	311	-
四半期純利益	86	125	211	-

(億円未満は四捨五入して表示しております)

#### 当第1四半期の地域別売上高の概況

##### [日本]

日本国内では設備投資や個人消費が低調に推移し、補正予算等による経済対策の効果も未だ顕著に現れず、引き続き厳しい状況が続いています。

こうした状況から、建設機械需要は引き続き前年に比べ大きく減少しました。特にレンタル業者向けの新車需要は低迷を続け、当連結グループの売上減少の要因の一つになっております。

このような状況下、当連結グループでは、業種別の専任営業体制を活かし、林業、鉄鋼・スクラップ、資源など、分野の異なる顧客に対してそれぞれのニーズに合致した提案を積極的に行うとともに、高需要地域への重点営業に取り組んでまいりました。

また、市場の縮小に対応するため、組織をスリム化しコストを削減するとともに効率的に営業できる体制を整えるために西日本事業部と東日本事業部を平成21年4月1日付けで統合し、「日本事業部」といたしました。

連結売上高は、342億4千3百万円（前年同四半期比70%）となりました。

##### [米州]

米国では、GDPが2008年7月～9月期より4四半期連続でマイナス成長が続いており、住宅関連指標においても、確実な反転までには至っておりません。政府による経済刺激策も進捗率は低く、顕著な効果は出ておりません。

こうした中で油圧ショベル需要も前年と比べ想定以上の大幅な減少となりました。

連結売上高は、108億9千6百万円（前年同四半期比41%）となりました。

## **[欧州、ロシアCIS、アフリカ、中近東]**

### **・欧州**

欧州では、景気低迷が長引き建設機械需要は減少しました。依然厳しい市場環境のもと、在庫の適正化に努めると共に、デモンストレーションや拡販強化機種（ホイール式油圧ショベル、ホイールローダ）の代理店への販売支援、保証期間延長などの販売刺激策を設定しての販売強化や新たな大手レンタル業者向けの開拓に取り組んでまいりました。

欧州の連結売上高は、152億9千8百万円（前年同四半期比40%）となりました。

### **・ロシアCIS、アフリカ、中近東**

ロシアCISでは、原油・天然ガスの価格は持ち直し傾向にあり、それに伴う為替（ルーブル）の安定、貿易収支の改善、外貨準備高の増加等、経済指標としての改善はみられますが、建機ユーザにおけるファイナンス事情の改善は見られず、先行き不安による買い控えなどから建設機械需要は依然低迷しており、引き続き現地代理店在庫の適正化に努めてまいりました。

アフリカでは、資源需要の減少に伴い、これまで堅調に推移していたマイニング（鉱山）関連需要が減少している中、ザンビア、アンゴラへ拠点進出などを中心とした販売・サービス強化策など、未開拓地域への新たな展開に向けた取り組みを行ってまいりました。

中近東においては、高需要国のトルコにおける景気後退の長期化、金融収縮によるインフラ整備、民間設備投資減少などの影響を受け、建設機械需要は大幅に減少しました。民間需要が低迷する中で、経済対策により、比較的需要在堅調に推移しているサウジアラビア、復興が進むイラクで大口案件の積極的な受注獲得に取り組んでまいりました。

ロシアCIS、アフリカ、中近東の連結売上高は、58億5千4百万円（前年同四半期比17%）となりました。

## **[アジア・大洋州]**

アジア・大洋州では、インドネシアおよびマレーシアでパームオイル、林業関連の建設機械需要が回復傾向にあるものの、全体としては、世界的な金融収縮の影響を受け、建設機械需要が減少しました。

また、オーストラリア、インドネシアでは、資源価格の下落に伴い、マイニング（鉱山）向け大型機械需要が減少しました。今後、アジア各国で経済対策として実施されるインフラ整備に伴う建設機械需要を取り込むため、各地域会社において積極的な販売活動を展開してまいりました。

連結売上高は、316億3千9百万円（前年同四半期比69%）となりました。

## **[中国]**

中国では、公共工事の前倒し発注、4兆元規模の経済対策の効果が出はじめ、鉄道・運輸、鉱山、砕石などへの固定資産投資が活発となり、建設機械需要は内陸部に続き、沿岸地域、鉱山地域でも回復傾向が顕著に見られるようになりました。

このような状況下、経済対策による需要を確実に取り込むため、大型プロジェクト専門部署による大型案件への取組み、各地での展示会開催による販売促進活動、高需要低シェア地区への対策チーム派遣による代理店の支援・強化、柔軟なファイナンス対応など、販売促進策を実施し、シェア向上に取り組んでまいりました。

連結売上高は、343億7千2百万円（前年同四半期比86%）となりました。

販売先地域別の売上高は次の通りです。

	当第1四半期 (平成22年3月期第1四半期) 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		前第1四半期 (平成21年3月期第1四半期) 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		前年同四半期比較	
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高増減額 (百万円)	増減率(%)
米州	10,896	8.2	26,916	11.5	16,020	59.5
欧州	15,298	11.6	38,361	16.4	23,063	60.1
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	5,854	4.4	33,556	14.3	27,702	82.6
欧州・ロシアCIS・ アフリカ・中近東 計	21,152	16.0	71,917	30.7	50,765	70.6
アジア・大洋州	31,639	23.9	45,900	19.7	14,261	31.1
中国	34,372	26.0	40,025	17.1	5,653	14.1
小計	98,059	74.1	184,758	79.0	86,699	46.9
日本	34,243	25.9	49,123	21.0	14,880	30.3
計	132,302	100.0	233,881	100.0	101,579	43.4

## 当第1四半期の事業別売上高の概況

### (a) 建設機械事業

建設関連製品は、低燃費と圧倒的な高性能を実現した油圧ショベル「ZAXIS - 3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズについて、販売拡大に取り組むと共に、新車需要が低迷する中で、部品・サービス、中古車、ファイナンス、レンタルなどのストックビジネスを積極的に推進する等、事業強化に取り組んでまいりました。

資源開発関連製品は、好評を得ている超大型油圧ショベル「EX - 6型」シリーズ、同型の電動式超大型油圧ショベルシリーズ、AC（交流）駆動方式のマイニングダンプトラックなどの更なる受注獲得に取り組んでまいりました。

連結売上高は、1,213億6百万円(前年同四半期比57%)となりました。

### (b) 産業車両事業

産業車両では、海外向けバッテリー式フォークリフトの機種拡大や第3次排ガス規制への対応など開発に力を入れてまいりました。しかしながら米国、欧州、ロシアCISをはじめ、ほぼ全地域において中・小型フォークリフトの需要は激減し、各生産工場では生産調整を余儀なくされました。

その結果、連結売上高は109億9千6百万円(前年同四半期比51%)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債および純資産の状況

#### (a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.5%、351億3千万円減少し、5,036億4千3百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が379億3千7百万円、たな卸資産が208億6千4百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、7千4百万円増加し、3,026億5千4百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、4.2%、350億5千6百万円減少し、8,062億9千7百万円となりました。

#### (b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、15.6%、646億3千2百万円減少し、3,497億4千3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が345億7千1百万円、短期借入金が237億2千7百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、39.9%、382億8千3百万円増加し、1,342億4千6百万円となりました。これは、平成21年6月に国内普通社債300億円を発行したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、5.2%、263億4千9百万円減少し、4,839億8千9百万円となりました。

#### (c) 純資産

少数株主持分を含めた純資産は、当四半期純利益が85億9千万円の損失となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、2.6%、87億7百万円減少し、3,223億8百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期（以下「当期という」）末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は499億円となり、前連結会計年度末より97億9千6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期営業活動の結果増加した資金は109億9千9百万円となり、前第1四半期（以下「前期」という）末に比べ35億9千9百万円増加しました。前期に対する増加要因としては、たな卸資産が278億8千9百万円減少し、前期234億7千1百万円の増加に比べ513億6千万円改善したこと、また法人税等の支払額が52億2千1百万円と前期204億円の支払いに比べ151億7千9百万円減少したことが主なものであります。一方で、前期に対する減少要因としては、売上高の減少にともない税金等調整前四半期純利益が40億9千8百万円の赤字となり、前期268億5千2百万円の黒字に比べ309億5千万円支出が増加したこと、支払手形及び買掛金が391億1千6百万円の減少となり前期79億4千5百万円の減少に比べ、311億7千1百万円支出が増加したことが主なものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期投資活動の結果減少した資金は45億2千1百万円となり、前期174億8千2百万円の減少に比べ129億6千1百万円支出が減少しました。これは、前期の各製造拠点における増産対応の設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出158億4千2百万円から、当期は更新および合理化を中心とした設備投資にともなう支出54億3千3百万円となったことによるものです。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは64億7千8百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期財務活動の結果増加した資金は30億1百万円となりました。これは、平成21年6月に長短比率の是正を目的に国内普通社債300億円（5年）を発行しましたが、相当額を短期借入金および長期借入金の返済に充当したためであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当初の業績予想は平成21年度の油圧ショベル世界需要133,700台を前提としております。

現時点で、通年、特に年度後半の需要を正確に予測することは極めて困難です。足元では中国、インドネシア、マレーシア等で想定以上の需要が見込めるものの、日米欧の落ち込みを埋めきれないと判断し今回予想は120,600台といたしました。従いまして、地域毎に木目細かくシェアアップ策を図ると共に計画通りの資材費低減、更なる固定費削減を強力に推進いたしますが、需要下振れに伴う売上高の減少を現時点では完全に埋めきれず当初の予想を以下の通り変更いたします。

(単位：億円)

	平成22年3月期通期業績見通し		(ご参考)	前回との比較	
	今回(A) (平成21年 7月27日時点)	前回(B) (平成21年 4月27日時点)	平成21年3月期 通期業績	(A)-(B)	(A) / (B) (%)
売上高	5,900	6,200	7,442	300	95.2
営業利益	240	270	488	30	88.9
経常利益	156	200	478	44	78.0
当期純利益	50	70	183	20	71.4

(億円未満は四捨五入して表示しております。)

\* なお、本業績見通しの為替レートは、1米ドル95円、1ユーロ130円を前提としています。

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。



#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

以外の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,664	40,109
受取手形及び売掛金	137,917	175,854
リース債権及びリース投資資産	41,102	22,786
商品及び製品	175,339	193,686
仕掛品	49,596	50,512
原材料及び貯蔵品	22,513	24,114
その他	40,556	38,833
貸倒引当金	7,044	7,121
流動資産合計	503,643	538,773
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	39,757	41,474
建物及び構築物(純額)	65,627	66,198
機械装置及び運搬具(純額)	48,652	48,498
土地	56,709	56,212
建設仮勘定	8,072	8,206
工具、器具及び備品(純額)	5,987	6,374
有形固定資産合計	224,804	226,962
無形固定資産		
ソフトウェア	19,431	18,969
のれん	5,180	5,373
その他	1,852	1,886
無形固定資産合計	26,463	26,228
投資その他の資産		
投資有価証券	23,177	21,504
その他	30,311	29,884
貸倒引当金	2,101	1,998
投資その他の資産合計	51,387	49,390
固定資産合計	302,654	302,580
資産合計	806,297	841,353

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,801	100,372
短期借入金	206,158	229,885
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
1年内償還予定の社債	522	500
未払法人税等	3,744	5,970
その他	63,518	72,648
流動負債合計	349,743	414,375
固定負債		
社債	31,790	1,820
長期借入金	64,427	63,421
退職給付引当金	11,709	11,698
その他	26,320	19,024
固定負債合計	134,246	95,963
負債合計	483,989	510,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,084	81,084
利益剰余金	146,598	159,726
自己株式	10,958	10,957
株主資本合計	298,301	311,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	867	124
繰延ヘッジ損益	241	129
為替換算調整勘定	14,837	17,731
評価・換算差額等合計	13,729	17,984
新株予約権	816	747
少数株主持分	36,920	36,822
純資産合計	322,308	331,015
負債純資産合計	806,297	841,353

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	233,881	132,302
売上原価	170,918	106,671
売上総利益	62,963	25,631
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,984	2,028
従業員給料及び手当	10,728	9,492
研究開発費	3,038	2,995
その他	18,861	13,554
販売費及び一般管理費合計	38,611	28,069
営業利益又は営業損失( )	24,352	2,438
営業外収益		
受取利息	2,060	528
割賦販売受取利息	280	47
受取配当金	133	22
持分法による投資利益	465	0
為替差益	1,049	123
その他	1,735	1,171
営業外収益合計	5,722	1,891
営業外費用		
支払利息	1,779	1,781
持分法による投資損失	0	569
その他	1,301	1,201
営業外費用合計	3,080	3,551
経常利益又は経常損失( )	26,994	4,098
特別損失		
たな卸資産評価損	142	0
特別損失合計	142	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	26,852	4,098
法人税等	10,553	3,347
少数株主利益	3,779	1,145
四半期純利益又は四半期純損失( )	12,520	8,590

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	26,852	4,098
減価償却費	8,581	8,596
貸倒引当金の増減額( は減少)	124	108
受取利息及び受取配当金	2,193	550
支払利息	1,779	1,781
持分法による投資損益( は益)	465	569
売上債権の増減額( は増加)	22,148	39,740
リース債権及びリース投資資産の増減額( は増加)	-	19,840
たな卸資産の増減額( は増加)	23,471	27,889
賃貸用営業資産の取得による支出	2,408	2,263
賃貸用営業資産の資産の売却による収入	514	977
仕入債務の増減額( は減少)	7,945	39,116
有形固定資産売却損益( は益)	377	841
投資有価証券評価損益( は益)	0	1
その他	4,661	3,483
小計	27,800	16,220
法人税等の支払額	20,400	5,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,400	10,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,842	5,433
無形固定資産の取得による支出	1,844	964
投資有価証券の取得による支出	2,461	4
利息及び配当金の受取額	2,038	718
持分法適用会社よりの配当金受取額	509	401
その他	118	761
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,482	4,521

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,576	19,939
長期借入れによる収入	2,538	6,148
長期借入金の返済による支出	3,622	5,194
リース債務の返済による支出	-	503
社債の発行による収入	0	29,865
社債の償還による支出	0	8
利息の支払額	2,176	1,735
配当金の支払額	4,705	4,538
少数株主への配当金の支払額	1,226	1,094
自己株式の売却による収入	35	0
自己株式の取得による支出	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413	3,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,977	317
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,692	9,796
現金及び現金同等物の期首残高	68,726	40,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,034	49,900

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	211,910	21,698	273	233,881		233,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	368	375	(375)	
計	211,917	21,698	641	234,256	(375)	233,881
営業利益	23,664	675	12	24,351	1	24,352

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業・・・油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業・・・フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業・・・超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	121,306	10,996	132,302		132,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	
計	121,306	10,996	132,302	0	132,302
営業損失( )	1,842	596	2,438	0	2,438

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業・・・油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業・・・フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

3 事業区分につきましては、当連結会計年度より、「建設機械事業」「産業車両事業」の2事業区分に変更しております。従来、「半導体製造装置事業」を担っておりました日立建機ファインテック株式会社を平成20年10月1日をもって、提出会社へ吸収合併したことにより、この吸収合併により同社が培った電気・電子分野の先端技術を提出会社に集約することにより、当社グループ製品の高度化と開発力の更なる強化を目指すものです。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	82,519	48,758	55,138	18,144	29,322	233,881		233,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,583	8,045	5,492	4,442	24	101,586	(101,586)	
計	166,102	56,803	60,630	22,586	29,346	335,467	(101,586)	233,881
営業利益	8,615	8,212	3,798	1,356	2,650	24,631	(279)	24,352

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州・・・・・・オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州・・・・・・米国、カナダ

(4) その他の地域・・・オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,633	44,342	17,695	7,216	16,416	132,302		132,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,443	3,023	58	3,783	201	21,508	(21,508)	
計	61,076	47,365	17,753	10,999	16,617	153,810	(21,508)	132,302
営業利益又は営業損失( )	13,356	7,052	537	494	1,087	4,186	1,748	2,438

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州・・・・・・オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州・・・・・・米国、カナダ

(4) その他の地域・・・オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国



〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
海外売上高（百万円）	26,916	71,917	45,900	40,025	184,758
連結売上高（百万円）					233,881
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	30.7	19.7	17.1	79.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）米州・・・米国、カナダ

（2）欧阿中近東・・・オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

（3）豪亜・・・インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

（4）中国・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高（百万円）	10,896	21,152	31,639	34,372	98,059
連結売上高（百万円）					132,302
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	16.0	23.9	26.0	74.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）米州・・・米国、カナダ

（2）欧阿中近東・・・オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

（3）アジア・大洋州・・・インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

（4）中国・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来の豪亜をアジア・大洋州に呼称変更しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6．その他の情報

該当事項はありません。